

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡崎市 (都道府県: 愛知県)  
 本事業の担当部局名 こども部こども育成課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業					
区分	一般メニュー					
関連事業メニュー	3.1.3 妊娠・出産、子育て支援情報の「見える化」支援					
個別事業名	子育て支援情報配信業務	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 4 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,304,008				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 令和4年の岡崎市の20代～30代の流入比率は68.0%と高い水準にあるが、一方で、令和4年における本市の出生数は2,858人となり、前年と比べて122人減少している。出生数は平成27年の3,850人から毎年減少しており、本市において深刻な課題となっている。この要因の一つとして、核家族化の進行や共働き家庭の増加、地域の繋がりの希薄化などにより、子育ての負担や育児への不安が影響しているものと考えられる。 平成30年に実施した市民意識調査においても、出産時の不安や仕事と家庭の両立ができていないことが20%を超えており、出産・子育てに対する負担や不安の解消が課題となっている。また、母親の育児休業の取得が30%強だったのに対し、父親は2.1%にとどまっており、父親の育児参加が大きな課題となっている。					
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 岡崎市では、「第2期岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に「未来のひとづくり」を掲げており、3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市の特性を踏まえ、安心して楽しみながら子育てできるまちを目指している。 <本個別事業の位置付け> 誰もが安心して子どもを産み、子育てに夢や希望を持つことができる社会の実現を目指し、「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定をしており、本事業を基本施策「地域における子育て支援」の「子育てに関する相談体制・情報提供の充実」における1つ具体的事業として位置付けている。					
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 男性利用者を増やす目的で、父親向けの「妊娠おめでとうカード(事業広報用)」を母子健康手帳交付時にもれなく渡しているが、利用者アンケートの結果から、前年と比べて男性の回答数が全く増えておらず、男性利用者の増加に繋がっていない可能性がある。この他にも、母子健康手帳交付時には母親向けの「妊娠おめでとうカード(事業広報用)」も配布しているが、配布事務担当者からは「母親には個別に別の啓発用チラシを使用して丁寧に事業説明しているため、『母親向けの妊娠おめでとうカード』の配布は目的が重複しており、かつ、業務量がかさんでいる」との指摘がある。 これらの課題を踏まえ、男性利用者の増加に繋げるため、本交付金を活用して作成している「父子手帳」にも事業案内を丁寧に掲載する。この他、「男性の家事・育児参画セミナー」や「市民参加型子育てイベント」でも周知用のチラシを積極的に配布し(チラシの作成枚数を増加させ)、事業周知を一層行う。男性利用者を増加させることで、女性の心身負担軽減に繋げる。加えて、母親向けの「妊娠おめでとうカード(事業広報用)」は作成をやめることで業					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		KPI 設定	
	1	子育て応援すくすくLINE配信業務	子育て世代にとってより身近なツールであるLINEを利用して、子育て情報を発信するとともに、相談機関の担当課と連携し、相談情報の発信を行う。また、男性利用者の増加に繋げるため、「父子手帳」への丁寧な掲載や、各種イベント・セミナーなどでも周知用のチラシを積極的に配布し(チラシの作成枚数を増加させ)、事業周知を一層行う。男性利用者を増加させることで、女性の心身負担軽減に繋げる。加えて、母親向けの「妊娠おめでとうカード(事業広報用)」は作成をやめることで業務改善に取組む。  また、事業広報のため、以下の作成を行う。 ①一般市民周知用チラシ(公共施設・産婦人科・小児科配架等) 16,000枚 ②妊娠おめでとうカード 父親向け(事業広報用、母子健康手帳交付時に配布) 6,000枚		○	○
	2	育児相談業務	対面(訪問及び来庁)及び電話等で育児相談を行う。 【場所】岡崎げんき館(岡崎市保健所) 【日時】保健所営業日(原則週5日・平日) ※対象経費は「1 子育て応援すくすくLINE配信業務」によって発生する人件費のみとする。			
3	妊娠・授乳相談支援委託事業	岡崎市薬剤師会に委託し、体験型妊婦教室をはじめとした相談・支援事業を行う。 【場所】岡崎げんき館(岡崎市保健所) 【回数】年12回(月1回)				

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和6年度に実施した利用者アンケートに基づき、配信内容や広報手段を検証し、より効果的な配信方法を検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		社会増減(令和3年度から令和7年度における5年平均の転入超過数)	人	330 (令和3～令和7年度平均)	-325 (平成30～令和4年度平均)
	子育て応援すくすくLINE登録者数の増加(人/年)	件	200 (令和6年度)	626 (令和5年度)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.30 (R3)	
	婚姻件数		件	3,384 (R3)	
	婚姻率			8.79 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	子育て応援すくすくLINEの子育て期の登録者数	人	3,700	3,500 (R6.3予定)
	2	子育て応援すくすくLINEの周知イベント数	回	9	3 (R5)
	3				
		(アウトカム)			
	1	「登録してよかった人」の割合(満足度)	%	85	83 (R4)
	2	「今の生活の中で孤独を感じることもある」人の割合	%	28	30.28 (R4)
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛知県公式Webサイト(子育て支援課のページ)への掲載による広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者が作成した子どもや妊産婦の情報(以下、民間情報という。)と、本市が作成した子育て行政情報(以下、行政情報という。)を組合せ、民間事業者がLINE登録者に随時配信する。民間情報及び行政情報の原稿は、随時更新を行い、行政が確認をしている。また、民間事業者と行政が合同で作成した利用者アンケートを、民間事業者がLINEを活用して実施する。				